

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,800	7.5	3,221	7.5	3,248	7.6	2,225	8.2	2,224	8.2	2,984	64.0
2023年3月期第1四半期	10,976	5.1	2,996	△1.5	3,019	△1.5	2,057	△2.4	2,056	△2.4	1,820	△27.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	87.18	—
2023年3月期第1四半期	80.60	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	44,244	26,961	26,919	60.8
2023年3月期	36,918	24,436	24,395	66.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,400	8.6	2,630	△2.5	2,630	△4.6	1,820	△2.5	1,820	△2.3	71.35
通期	30,000	11.9	2,400	8.5	2,400	0.4	1,650	1.6	1,650	2.0	64.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	27,716,688株	2023年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,207,521株	2023年3月期	2,207,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	25,509,167株	2023年3月期1Q	25,509,262株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。なお、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、会場での開催を見合わせ、後日、決算に関する説明動画を配信することがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業業績は総じて緩やかに改善しました。

一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に加え、為替相場の円安進行、物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、日銀の金融緩和策の継続や国内の景気回復への期待等を背景に、日経平均株価が一時33,000円台をつけ、バブル後の最高値を更新しました。当第1四半期の日経平均株価は概ね31,000円台を中心に推移し、前年同期の当該株価水準（26,800円台中心）を上回る結果となりました。

② 業績の概況

当第1四半期におきましては、本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことが業績に大きく寄与しました。また、当社主力製品である株主総会招集通知は、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されたこと等により、印刷ページ数が減少したものの、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債の起債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりましたが、増収がこれを上回った結果、当第1四半期の連結売上収益は、前年同期比824百万円増（同7.5%増）の11,800百万円となりました。

利益面では、主に株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始に対応するため、労務費を中心に初期コストが発生したほか、営業体制強化に伴う人件費等が増加したものの、増収効果により営業利益は前年同期比225百万円増（同7.5%増）の3,221百万円となりました。また、税引前四半期利益は前年同期比230百万円増（同7.6%増）の3,248百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比168百万円増（同8.2%増）の2,224百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、本年3月開催の株主総会から電子提供制度が導入されるとともに、前年同期に当該制度対応のため多くの上場会社で定款変更を実施した反動減により、印刷ページ数が減少しました。一方、電子提供制度導入初年度においては、株主総会招集通知を従来通り印刷する上場会社が現段階で約7割を占めていることに加え、個人株主数の増加、印刷用紙代等コスト上昇に応じた適正価格での受注推進、制度変更に対応した新サービスの受注促進により、株主総会招集通知は増収となりました。また、働き方改革による業務効率化ニーズが根強く、開示書類作成アウトソーシングサービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比184百万円増（同3.0%増）の6,256百万円となりました。

<上場会社IR・イベント関連等>

本年3月にイベント映像機材・運営支援会社である株式会社シネ・ホールディングス及び株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化したことで、株主総会を始めとしたイベント事業が業績に大きく寄与しました。また、昨年4月に東京証券取引所の新市場区分がスタートし、サステナビリティや英語での情報開示の充実等を求めるプライム市場向けのコーポレートガバナンス・コードが適用されたことで、非財務情報関連ツール作成支援・英文翻訳サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比661百万円増（同21.5%増）の3,739百万円となりました。

なお、当該製品区分の名称につきましては、イベント事業の売上収益構成比が増加していることから、当第1四半期より上場会社IR関連等から「上場会社IR・イベント関連等」に変更しております。

<金融商品ディスクロージャー関連>

J-REIT関連では、前年同期に比べて資金調達件数が増加したことに伴い、ファイナンス関連製品の受注が増加しました。また、投資信託関連においては、昨年度下期の新規受注が寄与し、主力製品である目論見書、運用報告書が増収となりました。一方、債券と金融派生商品を組み合わせた仕組み債の起債がなくなったことで、外国債券関連製品が大幅減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比20百万円減（同1.3%減）の1,551百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では新規顧客の受注獲得に努めたものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は前年同期比1百万円減(同0.5%減)の254百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,071,507	55.3	6,255,953	53.0	184,446	3.0
上場会社IR・イベント関連等	3,077,936	28.1	3,739,255	31.7	661,320	21.5
金融商品ディスクロージャー関連	1,571,222	14.3	1,550,757	13.1	△20,465	△1.3
データベース関連	255,622	2.3	254,301	2.2	△1,322	△0.5
合計	10,976,287	100.0	11,800,266	100.0	823,979	7.5

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第1四半期の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR・イベント関連等の製品区分において前年同期を上回り、824百万円の増加となりました。売上原価は、株主総会招集通知の電子提供制度の導入による作業工程の変更や工数増加、新サービス開始により労務費を中心に初期コストが発生したこと等により、385百万円増加いたしました。売上原価率については、増収効果により前年同期比0.5ポイント減の54.2%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比439百万円増(同8.8%増)の5,407百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に営業体制強化に伴う人件費増加により前年同期比216百万円増(同10.9%増)の2,200百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.5ポイント増の18.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比225百万円増(同7.5%増)の3,221百万円となりました。

また、金融収益を28百万円、金融費用を5百万円、持分法による投資利益を5百万円それぞれ計上した結果、税引前四半期利益は前年同期比230百万円増(同7.6%増)の3,248百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比168百万円増(同8.2%増)の2,224百万円となりました。

③ 第1四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期連結会計期間(4-6月期)の売上収益が、下表のとおり最も多くなっております。

(参考) 2023年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	10,976	5,042	5,213	5,572	26,804
構成比 (%)	40.9	18.8	19.5	20.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末は、前述の季節的要因((1)―③)により、資産合計、負債合計、資本合計とも、前連結会計年度末に比べ例年大きく増加いたします。当第1四半期連結会計期間末も以下のとおり同様の傾向となっております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,326百万円増加し44,244百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加2,162百万円、営業債権及びその他の債権の増加4,302百万円及びその他の金融資産（非流動資産）の増加1,072百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,801百万円増加し17,283百万円となりました。主な要因は、借入金（流動負債）の増加1,200百万円、契約負債の増加1,160百万円及びその他の流動負債の増加981百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,525百万円増加し26,961百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,224百万円の計上による増加、その他の包括利益759百万円の計上による増加及び剰余金の配当459百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

2023年5月11日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,574,004	9,735,949
営業債権及びその他の債権	3,122,537	7,424,375
その他の金融資産	1,883,697	1,895,440
棚卸資産	601,723	549,643
その他の流動資産	352,299	436,158
流動資産合計	13,534,261	20,041,566
非流動資産		
有形固定資産	4,349,871	4,326,600
使用権資産	2,930,134	2,945,452
のれん	5,140,687	5,144,383
無形資産	2,992,012	2,971,142
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	900,821	884,688
その他の金融資産	5,863,264	6,934,942
繰延税金資産	956,474	746,653
その他の非流動資産	64,380	62,097
非流動資産合計	23,383,964	24,202,279
資産合計	36,918,225	44,243,845
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	116,540	1,316,540
リース負債	771,299	762,175
営業債務及びその他の債務	1,744,201	2,565,933
未払法人所得税等	504,767	1,218,658
契約負債	719,178	1,879,394
その他の流動負債	2,765,632	3,746,878
流動負債合計	6,621,617	11,489,579
非流動負債		
借入金	378,010	361,375
リース負債	2,070,057	2,123,419
退職給付に係る負債	2,686,459	2,595,288
引当金	219,391	219,492
その他の非流動負債	506,549	493,640
非流動負債合計	5,860,466	5,793,213
負債合計	12,482,083	17,282,792
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	4,688,104
自己株式	△2,269,465	△2,269,465
その他の資本の構成要素	1,064,206	1,822,907
利益剰余金	17,853,844	19,618,496
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,395,339	26,918,692
非支配持分	40,803	42,361
資本合計	24,436,142	26,961,053
負債及び資本合計	36,918,225	44,243,845

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	10,976,287	11,800,266
売上原価	△6,008,642	△6,393,645
売上総利益	4,967,645	5,406,621
販売費及び一般管理費	△1,983,754	△2,199,856
その他の収益	17,321	23,476
その他の費用	△5,366	△8,924
営業利益	2,995,845	3,221,317
金融収益	26,258	27,532
金融費用	△1,074	△5,186
持分法による投資損益 (△は損失)	△2,384	4,577
税引前四半期利益	3,018,645	3,248,241
法人所得税費用	△961,205	△1,022,867
四半期利益	2,057,440	2,225,374
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,055,986	2,223,817
非支配持分	1,454	1,557
四半期利益	2,057,440	2,225,374
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	80.60	87.18
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	2,057,440	2,225,374
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△258,476	731,306
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△258	2,089
純損益に振り替えられることのない項目合計	△258,734	733,395
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,176	25,306
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,176	25,306
税引後その他の包括利益	△237,558	758,702
四半期包括利益	1,819,882	2,984,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,818,600	2,982,518
非支配持分	1,282	1,557
四半期包括利益	1,819,882	2,984,076

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2022年4月1日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	941,708
四半期利益						—
その他の包括利益				21,348	△258,734	△237,386
四半期包括利益合計	—	—	—	21,348	△258,734	△237,386
自己株式の取得			△64			—
配当金						—
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530				—
所有者との取引額合計	—	△6,530	△64	—	—	—
2022年6月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,426	57,798	646,524	704,322

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日時点の残高	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236
四半期利益	2,055,986	2,055,986	1,454	2,057,440
その他の包括利益		△237,386	△172	△237,558
四半期包括利益合計	2,055,986	1,818,600	1,282	1,819,882
自己株式の取得		△64		△64
配当金	△484,676	△484,676		△484,676
支配継続子会社に対する持分変動		△6,530	1,768	△4,762
所有者との取引額合計	△484,676	△491,270	1,768	△489,502
2022年6月30日時点の残高	18,566,248	24,747,899	35,718	24,783,616

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2023年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	1,064,206
四半期利益						—
その他の包括利益				25,306	733,395	758,702
四半期包括利益合計	—	—	—	25,306	733,395	758,702
配当金						—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2023年6月30日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	67,115	1,755,793	1,822,907

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日時点の残高	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
四半期利益	2,223,817	2,223,817	1,557	2,225,374
その他の包括利益		758,702		758,702
四半期包括利益合計	2,223,817	2,982,518	1,557	2,984,076
配当金	△459,165	△459,165		△459,165
所有者との取引額合計	△459,165	△459,165	—	△459,165
2023年6月30日時点の残高	19,618,496	26,918,692	42,361	26,961,053

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。